

3 財務書類の概要（平成28年度決算）

センターが保有している財産（資産）の規模と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかっていたかを、基準日時点において対照表示したものの

1年間のセンターの行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したものの

- 有形固定資産内訳
土地：12.1億（18%）
建物：32.7億（50%）
工作物：0.1億（1%）
物品：20.7億（31%）
- 投資その他資産内訳
施設整備基金
- 流動資産-現金預金
平成28年度決算収支額
（歳計外現金含む）
- 純資産=資産-負債
過去に形成分の固定資産
現在までの世代の負担

貸借対照表【BS】
（平成29年3月31日現在） 単位：千円

資産		負債	
資産	7,897,010	負債	400,288
固定資産	7,015,003	固定負債	360,892
有形固定資産	6,577,939	地方債	224,241
事業用資産	4,504,026	退職手当引当金	133,147
土地	1,218,485	その他	3,504
建物	3,274,853	流動負債	39,396
工作物	10,688	1年内償還予定地方	11,917
物品	2,073,913	賞与等引当金	22,622
無形固定資産	6,868	預り金	3,901
投資その他の資産	430,196	その他	956
流動資産	882,008	純資産	7,496,723
現金預金	450,486	固定資産等形成分	7,015,003
棚卸資産等	431,522	余剰分（不足分）	481,720

行政コスト計算書【PL】
（平成28年4月1日～平成29年3月31日） 単位：千円

経常費用	2,561,085
業務費用	2,550,881
人件費	358,229
物件費等	2,186,540
その他	6,112
移転費用	10,204
補助金等	10,204
経常収益	512,142
使用料及び手数料	447,776
その他	64,366
純行政コスト	△ 2,048,942

経常収益－経常費用↑

- 物件費等の内訳
⇒物件費：需用費、役務費、
使用賃借料、委託料等
⇒維持補修費：修繕料の内
設備年次整備工事等
- 純行政コストの不足分を
負担金収入で賅っている。

資金収支計算書【CF】
（平成28年4月1日～平成29年3月31日） 単位：千円

業務活動収支	130,635	①=2-1
業務支出	2,194,234	1
業務費用支出	2,184,030	
移転費用支出	10,204	
業務収入	2,324,869	2
税金等収入	1,872,045	
使用料及び手数料収入	447,785	
その他収入	5,039	
投資活動収支	29,787	②=4-3
投資活動支出	29,541	3
公共施設等整備費支出	29,438	
基金積立金支出	103	
投資活動収入	59,327	4
国県等補助金収入	0	
資産売却収入	59,327	
財務活動収支	△ 9,981	③=6-5
財務活動支出	9,981	5
地方債償還支出	9,981	
財務活動収入	0	6
地方債発行収入	0	
本年度資金収支額	150,441	④=①～③計
前年度末資金残高	296,144	⑤
本年度末資金残高	446,585	⑥=④+⑤
本年度末歳計外現金残高	3,901	⑦
本年度末現金預金残高	450,486	⑧=⑥+⑦

- 業務活動収支
業務支出の主なもの
人件費：3.4億（15%）
物件費：18.3億（84%）
- 業務収入の主なもの
税金（負担金）：（80%）
使用料手数料：（19%）
- 投資活動収支
投資活動支出
4tダンプ購入等
投資活動収入
資源ごみ等売却代金
- 本年度資金残高
⇒平成28年度決算
歳入歳出収支額と同額
⇒⑥と⑦歳計外現金計が
現金預金残高となる

純資産変動計算書【NW】
（平成28年4月1日～平成29年3月31日） 単位：千円

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	7,673,620	7,325,976	347,644
純行政コスト（△）	△ 2,048,942		△ 2,048,942
財源	1,872,045		1,872,045
税金等	1,872,045		1,872,045
本年度差額	△ 176,897		△ 176,897
固定資産等の変動 （内部変動）		△ 310,973	310,973
本年度純資産変動額	△ 176,897	△ 310,973	134,076
本年度末純資産残高	7,496,723	7,015,003	481,720

平成28年度は純行政コスト△20.5億に対し税金等（構成市負担金）18.7億の財源があり、本年度差額として1.7億の純資産減となりました。

貸借対照表の純資産が1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したものの。また純資産が、モノとして残されたのか（固定資産等形成分）、金銭として残された（不足の場合はマイナス）のか（余剰分（不足分））を表している。

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したものの
【業務活動収支】 日常の行政活動に係る資金収支
【投資活動収支】 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支
【財務活動収支】 地方債の発行・償還等に係る資金収支